

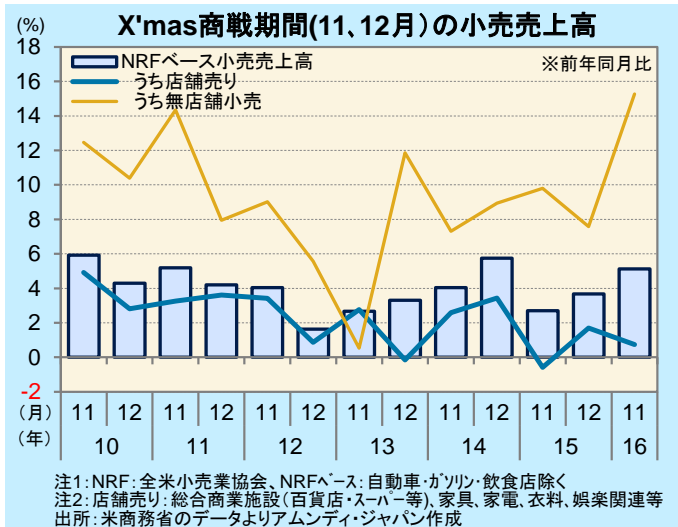
11月の小売売上高と今年のX'mas商戦(米国)

- ① 11月の小売売上高は前月比+0.1%と微増でした。自動車販売、無店舗小売業の減速が響きました。
- ② X'mas商戦は滑り出しは好調です。ただしネットでの購入に集中し、店舗売りは伸び悩んでいます。
- ③ 17年も雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が底堅く推移し景気をけん引する傾向でしょう。

ネットが席卷する今年のX'mas商戦

14日に米商務省が発表した11月の小売売上高は前月比+0.1%でした。10月の同+0.6%からは減速しました。自動車が同-0.5%と6カ月ぶりに減少に転じたことや、無店舗小売業が同+0.1%と10月の同+1.4%から急減速したことが影響しました。好調だった9、10月の反動という面もあると思われます。

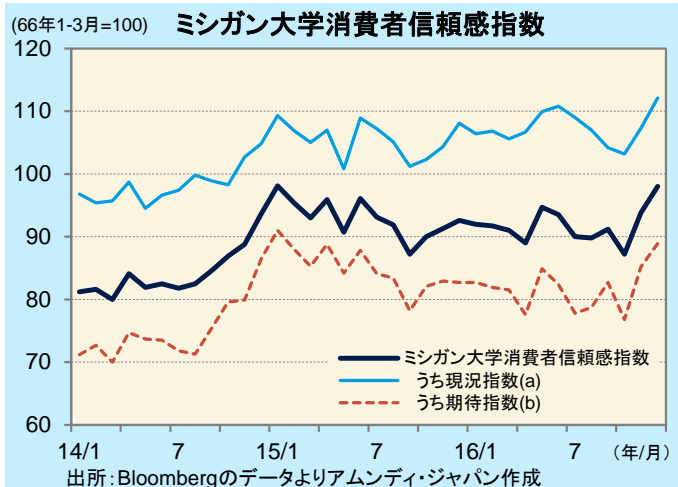
今年のX'mas(クリスマス)商戦は好調な滑り出しです。指標となるNRF(全米小売業協会)ベースの小売売上高は前年同月比+5.1%と、X'mas商戦序盤戦の11月としては5年ぶりの高水準となりました。今年は店舗売りの同+0.7%に対して、ネット販売を中心とした無店舗小売は同+15.3%でした。小売業者の間で、ネットで販売予約して店舗で受け渡す方式(phygital[physicalとdigitalを合わせた造語])が活用されたことも影響したと見られます。



急速に持ち直した消費マインド

また、9日に発表されたミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)は98.0と、年初来最高となりました。水準としては15年1月以来の水準で、当時は商品市況の急落が世界的な景気先行き不安につながり始めた頃に当たり、景気減速懸念をようやく克服したと見られます。

11月の失業率は4.6%、失業者数は740万人で、いずれもリーマンショック前の07年の水準まで戻しています。それが徐々に賃金の増加ペースを押し上げ、良好なマインドにつながっていると思われます。17年の米国経済も個人消費がけん引しそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。